

2020年6月の主な出来事

中 国		日 中	
1	<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党と政府は南部海南島への輸入関税を基本的に撤廃する「海南自由貿易港建設全体計画」を発表した。 ●国家安全法の新設に向け常務委員会が関連する審議を始める見通し。 ●中国が国有企業に対し米国産の大豆と豚肉の購入を停止するよう求めたとロイター通信が報じた。 ●中国報道官の趙立堅副報道局長が、米国の香港優遇措置撤廃について反対すると強い反発を示した。 ●米国が中国による技術や知的財産の窃取を防ぐため中国人研究者と大学院生へのビザ発給を停止し入国制限すると発表した。 	1	●自衛隊と米軍が共同訓練を継続していた。中国の海洋進出を警戒している。
2	●武漢で900万人にPCR検査を実施し300人に陽性反応があった。	2	●日英外相が電話協議で香港国家安全法への懸念を共有した。 ●尖閣諸島周辺で中国海警局の船2隻が航行しているのを50日連続で確認したことについて菅官房長官が遺憾と述べた。
3	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席とドイツのメルケル首相と電話会談した。 ●香港の林鄭月娥行政長官が北京を訪問、韓正副首相や趙克志國務委員兼公安相らと会談した。 ●中国外務省は、米国が国内と香港のデモへの対処で二重基準を用いているとして非難した。 ●米当局は中国の航空会社が運航する米国便の飛来を16日から禁止すると発表。 ●英金融大手のHSBCホールディングスが香港国家安全法を指示する立場を明らかにした。 ●英ジョンソン首相は国家安全法が撤回されなければ、香港市民285万人を対象に英国での市民権を取得させる考えを示した。 	3	●英教育誌タイムズ・ハイヤー・エデュケーションは今年のアジアの大学ランキングを発表、首位は中国の清華大、2位是北京大とトップ2を独占、日本は東大が7位だった。
4	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家税務総局によると2020年1~4月の減税・企業負担額軽減額は9066億元となった。 ●中国商務省は日本、米国、韓国、マレーシアから輸入される合成樹脂への反ダンピング調査の期限を6カ月延長する。 ●カナダの通信大手2社がファーウェイの5G機器を当面採用しないことがわかった。 ●トランプ大統領は米国に上場する中国企業に経営の透明性を求める為に必要な監視策を60日以内に検討するよう正式に指示した。 ●豪印は日米主導で中国に対抗する「自由で開かれたインド太平洋」構想に賛同した。 ●インド北部での中印係争を受け、インド国内で中国製品不買運動が起きている。 	4	●習近平国家主席の来日は、茂木外相が11月以降のなるとの見通しを示した。 ●尖閣諸島周辺の中国公船による領海侵入をめぐり、自民党外交部会が政府に嚴重抗議要請を提出する。
5	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平主席とフランス・マクロン大統領と電話会談した。 ●ドイツ首相府報道官が9月に予定されていた欧州連合と中国の首脳会議を延期する方針を発表した。 ●米運輸省は中国の航空会社に対する定期旅客便の運航禁止措置を週2回の往復便を条件に運航継続を認めることが分かった。 	5	●ASEANと日本、中国、韓国の経済閣僚らは企業関係者らが往来を再開できるよう強調して取組ことを確認した。
6	<ul style="list-style-type: none"> ●北京市政府が新型コロナウイルスに関して4段階ある警戒レベルを2級から3級へ1段階引き下げた。 ●中国メディアが中国軍による台湾侵攻を想定した訓練を報じている。 ●中印国境での対立に関し、平和的な解決を目指すことで合意した。 	6	●習近平国家主席の年内の国賓来日が困難状況となった。 ●石垣同市議会が、尖閣諸島の住所を石垣市党野城尖閣に変更する議案を提出する方針であることが分かった。
		8	●安倍首相は香港情勢を憂慮していると述べた。 ●インドネシア政府は中国が支援して建設するバンドンを結ぶ高速鉄道の計画に日本を加える案を日本に打診する見通しを示した。 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船4隻の一時領海侵入した。今年で11回目。 ●習近平政権が尖閣諸島周辺で領海侵入を繰り返す海上保安機関の中国海警について、軍の指揮下で任務にあたることを定める法改正に乗り出したことが分かった。
		9	●安倍首相が習近平国家主席の国賓来日について調整段階にないと述べた。 ●香港国家安全法を巡り日本政府がG7の外相による共同声明を提案したことが分かった。 ●衛藤領土問題相が尖閣諸島での中国公船の映像の公開を検討していることを明らかにした。 ●中国による香港への統制強化の問題に関する討論会が開かれ一国二制度の堅持に向け圧力をかけるため国際連携を強めるとの意見が相次いだ。
		10	●安倍首相が国家安全法導入に対しG7で共同声明を出す調整をしていると表明し、中国外務省が声明について内政に干渉の権利はないと強調した。

7	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府は新型コロナウイルスを巡る初めての白書を発表した。 ●中国の5月の貿易統計によると輸出額が前年同月比3%減の2068億ドル、輸入額が同17%減の1428億ドルだった。 ●新型コロナウイルスによる死者が40万人を超えた。 		<ul style="list-style-type: none"> ●茂木外相は入国規制制限の第1弾に中国は含まない考えを明らかにした。
8	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の王毅國務委員兼外相が英国のラーブ外相と電話会談し、英国の香港干渉を批判した。 ●中国が生産する半導体消費をどれだけまかなえるかを示す「自給率」が2024年でも20.7%に留まる予測を発表した。 ●中国外務省がオーストラリアへ旅行しないよう勧告した。 	11	<ul style="list-style-type: none"> ●安倍首相が香港人材の受け入れを推進する考えを表明した。
9	<ul style="list-style-type: none"> ●中国が海南島を自由貿易港にする計画を発表した。 	12	<ul style="list-style-type: none"> ●茂木外相が中国の尖閣諸島周辺に侵入している問題で懸念を表明した。
10	<ul style="list-style-type: none"> ●2020年1～4月の中国の非金融類の対外直接投資が前年同期比0.7%増の2350億8000万元だった。 ●中国人民銀行が発表した2020年第1四半期末の同国金融機関の総資産は速報値で前年同期比9.8%増の332兆9400億元だった。 ●中国銀行保険監督管理委員会が中小・零細の貸付返済猶予額が19兆円超に達したことを明らかにした。 ●出稼ぎ労働者の雇用安定化のための職業技能訓練計画が実施され2年間に700万人以上の労働者を訓練していくことが決定された。 	13	<ul style="list-style-type: none"> ●G7や欧州連合がAI活用のあり方に関してまとめる共同声明案が判明した。 ●財務省が難燃剤について中国からの輸入に追加の税を課す反タイピング関税を暫定発動すると発表した。 ●中国の日中友好協会は程永華前駐日大使が筆頭副会長に就いたと発表した。 ●日米欧など世界の主要航空会社の2020年1～3月期決算が2兆円を超す赤字だった。 ●米國務省のブラウンバック大使が中国の宗教弾圧が香港で拡大することを警戒していると日経新聞のインタビューで懸念を表明した。
11	<ul style="list-style-type: none"> ●中国工業情報省信息通信監理局が国内の5Gシステムの基地局が今年末までに60万基余りになる見通しを明らかにした。 ●5月末の中国の外貨準備規模が3兆1017億ドルで4月末と比べ102億ドル増加した。 ●中国人事社会保障省が「2019年度人事社会保障事業発展統計公報」が発表した。 ●北京市や上海市、武漢市で商品券を配布した。 ●広西チワン族自治区柳州市が大雨で洪水被害。経済損失は15億7700万元に上。 ●5月の鉄道貨物輸送量が前年同月比3.9%増の2億9900万トンだった。 ●中国とインド両軍を数週間かけて段階的に撤退させる案が出ているとインドメディアが報じた。 ●フィリピン国防省が中国と領土権を争う南シナ海・南沙諸島のパグアサ島に船着き場が完成したと発表した。 	15	<ul style="list-style-type: none"> ●政府が6月下旬にもベトナムへの邦人の渡航を実現する方向で調整に入った。 ●厚生労働省が中国産のエンジンから基準値を超えたトリアジメノールが検出されたとして検査命令を出した。 ●財務省が改正外為法に感染症薬も出資制限に追加した。 ●自民党は政府が検討している入国制限の緩和の対象に台湾を加えるように求める決議案をまとめた。 ●ギリシャが日本や中国など29カ国からの観光客の入国を認める。 ●台湾政府が日華議員懇談会を通じて日本側に防護服5万着を寄贈していたことが分かった。
12	<ul style="list-style-type: none"> ●中国企業の外貨建て社債の発行額が270億ドル強で前年同期比2割減った。 ●2020年の政府債券発行額が前年から3兆6000億元増の8兆5100億元になると発表した。 ●米國務省が新疆ウイグル自治区のウイグル族など100万人以上が収容施設に入れられていると指摘したことについて、中国外務省が反発した。 ●中国国際工業博覧会にイタリア館を設ける協力覚書を締結した。 ●第3回中国・カンボジア自由貿易協定がテレビ電話で行われた。 ●オーストラリアのリトルブラウド農相は中国が輸入を禁止したことに関し輸出先を多様化する方針を示した。 	16	<ul style="list-style-type: none"> ●3月の日本メーカーの電子部品の出荷額は中国向けが前年同月比13%増えた。 ●東京の中国大使館は16日までに、新型コロナウイルスの影響で制限していた日本人ビザ発給を一部再開すると発表した。
13	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府がITを活用した都市機構モデルを国際標準として提案していることが分かった。 ●2020年予算で社会保障収支が赤字となった。 	17	<ul style="list-style-type: none"> ●財務省が発表した5月の貿易統計（速報、通関ベース）によると、輸出は前年同月比28.3%減の4兆1848億円でリーマン以来の下げ幅を記録した。中国向けは輸出が1兆1262億円で1.9%減だった。 ●サイバー防衛隊を来春までに3割増の290人にする。 ●尖閣諸島周辺で露海軍艦艇が領海外側にある接続水域に入り、中国海警局の公船が露艦艇に対して領有権を主張する事案が相次いでいることがわかった。 ●G7外相が香港問題について重大な懸念を示す共同声明を発表した。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府が離婚の届け出から成立まで30日の「冷却期 	18	<ul style="list-style-type: none"> ●中国産マグネシウム相場は軟調に推移。 ●財務省は税関検査の非接触などスマート税関構想2020を発表した。

	間」を新設すると発表した。 ●米国が就労ビザの発給の停止を検討している。 ●中国共産党中央規律検査委員会と国家監察委員会が重慶市の副市長を規律違反で調査していると発表した。	19	●トヨタが2020年の中国での生産について当初計画の153万台まで挽回生産する考えであることが分かった。 ●卓爾智聯集団から日本にマスク100万枚と防護服2万着が寄贈された。 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船4隻の航行を67日連続で確認した。
15	●5月の中国鉱工業生産が前年同月比4.4%増だった。 ●5月の小売総額は前年同月比2.8%減だった。 ●中国政府は国家安全法制について重大事件を管轄する権限を保持する見解を明らかにした。 ●欧州連合が中国政府による国外の輸出業者向けの補助金制度を標的として異例の関税を発表した。	20	●防衛省が奄美大島沖の接続水域を中国の潜水艦と見られる他国の潜水艦が潜航したと発表した。
16	●中国新幹線「高速鉄道」の拡張が30年に日本の約14倍に上る4万5千キロメートルにする計画。 ●北京市で新型コロナウイルスの有症感染者が27人確認され5日間で100人を超えた。 ●北京市政府は新型コロナウイルス感染拡大を受け、警戒レベルを上から2番目の水準に引き上げ、市外に出るにはPCR検査の陰性証明が義務付けると発表した。 ●香港政府が51人以上の集会を2週間禁止することを決めた。 ●台湾総統府は、蕭美琴氏を次期駐米大使に任命した。 ●オーストラリア政府が中国の影響力排除に向け来月1月から外国投資審査員会の承認を義務付ける方針を明らかにした。	22	●石垣市議会が尖閣諸島の字名に「尖閣」と明記するための議案を賛成多数で可決した。また中国と台湾が抗議した。
17	●習近平国家主席がアフリカ諸国首脳らと新型コロナウイルス対策を巡る協力をテーマとしたテレビ会議を開催した。 ●北京市政府は「新型インフラの建設加速に向けた行動法案」を発表した。 ●トランプ大統領がウイグル人権法案に署名し成立させた。 ●米商務省が華為技術と米国企業の協力を容認する新規則を発表した。 ●中国の楊潔篔共産党政治局員が米ポンペオ国務長官とハワイで会談した。 ●ポンペオ米国務長官が16、17両日にハワイ訪問し、楊潔篔・中国共産党政治局員と会談する。 ●NGO86団体は、国家安全法の香港導入を撤回するよう中国当局に求める共同文書を発表した。 ●欧州委員会が中国から欧州企業買収を防衛する狙いで、域外の国から買収する際審査を義務化し問題があれば買収を阻止する権限を欧州委員に与える政策文書を公表した。	23	●東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の閣僚会合がテレビ会議方式で開かれる。 ●日本工作機械工業会が発表した5月の工作機械受注確報によると、中国向け受注額は前年同月比15.9%減の141億円だった。 ●スーパーコンピューターの計算速度を競う世界ランキングで日本が1位で中国が4位と5位だった。 ●18～20日に奄美大島周辺の接続水域内を潜航した潜水艦について河野太郎国防相は「中国艦と推定」と公表。 ●22日に尖閣諸島周辺で中国公船4隻が領海侵入したとして、菅義偉官房長官は外交ルートで抗議した。
18	●全国人民代表大会常務委員会が20日まで北京で開かれ「香港国家安全法」の審議に入った。 ●太原衛星発射センターから運搬ロケット「長征2号C」を使って衛星「海洋1号D」を成功裏に打ち上げた。 ●2020年1～5月の浙江省の輸出入総額は、前年同期比2.6%減の1兆1400億元、うち輸出は同4.5%減の8269億2000万元、輸入は同2.7%増の3147億7000万元、貿易黒字は5121億5000万元と同8.5%縮小した。 ●北京市で新型コロナウイルスへの感染が150件になった。 ●中国軍機が16日から3日連続で台湾南西空域の防空識別圏に入った。 ●米ツイッター社が言論操作を目的とした使用を禁じる指針に違反したとして中国当局に関連する17万余りのアカ	24	●世界鉄鋼協会がまとめた5月の粗鋼生産量（速報値）は前年同月比8.7%減の1億4877万トン、うち中国は同4.2%増の9226万トンで6割を占める。
		25	●日本の塩化ビニール樹脂の輸出価格が上昇、中国向けは90ドル（13%）高の790ドル前後だった。 ●防衛省が7月にもインド太平洋地域を扱う専門部署を新設する。 ●自民党の有志議員らが政府による尖閣諸島の生態系調査を政府に義務付ける法律を議員立法での制定を目指す方針を確認した。
		26	●JAXAが新型コロナウイルスの感染拡大が自然環境や経済活動に与えた影響について衛星データを使った分析結果を公表し中国や欧州で温暖化ガス排出量が減った傾向が確認できた。
		27	●財務省は中国製の建築用難燃剤への反ダンピング関税を発動する。 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船2隻の航行を75日連続で確認した。 ●東南アジア諸国連合は26日にオンライン形式で開催した首脳会議の議長声明を発表、対中懸念を打ち出した。
		28	●政府は中国が香港への国家安全法制度の実施案が可決された場合、中国に遺憾を表明する方向で調整していることが分かった。

	29	<p>●防衛省が来春に電子戦部隊を新設する。</p> <p>●政府はポスト 5G について約 670 億円を投入、国内メーカーによる技術開発を支援し中国に対抗する。</p> <p>●エムスリーは中国アリババ集団と連携開発した新型コロナウイルスの画像判断を AI で支援するシステムについて、厚生労働省から製造販売承認を取得した。</p> <p>●自動車の国内大手 8 社が発表した 5 月の国内生産台数は、前年同月比 61.8%減の 28 万 7502 台、海外生産台数は 8 社合計で 61.7%減の 62 万 9256 台で中国の需要回復を受け 4 月からやや改善した。</p> <p>●トランプ政権が日立製作所に対し英国の原子力発電事業を中国に売却しないよう圧力をかけていると英紙サンデータイムズが報じた。</p>
<p>19</p> <p>●北京市政府が区部の封鎖的管理を再開した。</p> <p>●欧州議会本会議が国家安全法制導入をめぐり EU や加盟国に対中国政府を国際司法裁判所に提訴することを検討するよう求める決議を採択した。</p> <p>●中印国境で衝突した問題をめぐり平和維持で一致した。</p> <p>●インドのモディ首相が国境付近で軍と衝突したことに対し「軍は必要な措置を取る」と述べ中国をけん制した。</p> <p>●中国が豪州への食肉の一部輸入停止も発表した。</p> <p>●豪州のモリソン首相は外国政府が関与するサイバー攻撃が起きたことを明らかにした。また豪公共放送 ABC が中国の関与が疑われると報じた。</p>		<p>30</p> <p>●政府が宇宙基本計画を閣議決定した。</p> <p>●日英など 27 カ国は、スイス・ジュネーブの国連人権理事会に「香港国家安全維持法」を施行した中国に対して懸念を示す共同声明を発表した。</p> <p>●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船 2 隻の航行を 78 日連続で確認した。</p>
<p>20</p> <p>●国家安全法制の関連法案について採決せず継続審議する見通しとなった。</p> <p>●「香港国家安全維持法」案の概要が明らかになり、中国政府による治安維持の出先機関「国家安全維持公署」を新設することを規定していることが分かった。</p> <p>●台湾の党改革委員会全体会議で開き、中国に対する従来の融和路線に重大な修正を加える対中方針改革案を決定した。</p> <p>●深圳市で「2020 年粵港澳大湾区国際モーターショー・新エネルギー車およびスマートカーショー」が 28 日まで行われている。</p>		
<p>21</p> <p>●全国人民代表大会常務委員会が中国国内の治安維持などにあたる人民武装警察の指揮系統を明確化した人民武装警察法改正案を可決した。</p> <p>●新型コロナウイルスの感染拡大が 2019 年の秋には中国で始まっていたと指摘する分析が」相次いでいる。</p>		
<p>22</p> <p>●中国人民銀行がローンプライムレートの 1 年物を 3.85% のままで据え置くと発表した。</p> <p>●中国工業情報化省がハイブリッド車などの燃費の良い乗用車の生産を優遇する新制度を発表した。</p> <p>●香港の全国人民代表大会で「香港国家安全維持法案」が外国人にも適用されるとの見方を示した。</p> <p>●米商務省は中国国営中央テレビなど中国メディア 4 社を外国当局機関に追加認定したと発表した。</p> <p>●中国と欧州連合の首脳会議がオンライン形式で行われ、EU 側は香港問題に懸念を示した。</p>		
<p>23</p> <p>●1~5 月 22 日の中国と欧州を結ぶ国際貨物列車の運行本数が 3626 本で前年同期比 26%増えた。</p> <p>●海南省を自由貿易港に指定した。</p> <p>●駐香港連絡弁公室は「国家安全維持法」案に関する座談会を開催、約 120 人に意見聴取をした。</p> <p>●台湾の IT 企業の 5 月の売上が前年同月比 5.7%増え 3 カ月連続で前年実績を上回った。</p> <p>●中国外務省が南シナ海での防空識別圏の設定をする権利を持っていると主張した。</p> <p>●中国自然資源省は東シナ海の海底地形 50 カ所の命名リストを公表した。沖縄県・尖閣諸島の周辺が含まれる。</p>		
<p>24</p> <p>●中国財政省は 2020 年の都市と農村部の義務教育補助費は、前年比 8.3%増の 1695 億 9000 万元になると発表した。</p> <p>●新型コロナウイルス感染拡大により一路一帯が停滞する事態を受け、中国は国営企業社員対象で治験中の国産ワクチン緊急接種を認めた。</p>		

	<ul style="list-style-type: none"> ●米国防総省が華為技術など 20 社を中国人民解放軍の関連企業に指定したとロイター通信が報じた。 ●トランプ大統領が米国のロブスター産業の保護を命じる文書に署名した。文書には中国が米国産ロブスターに 30% を超える高関税を課していると指摘している。 	
25	<ul style="list-style-type: none"> ●中国商務省が発表した 2020 年 1～5 月の非金融類の対外直接投資額は、前年同期比 1.6%減の 2962 億 7000 万元だった。 ●中国商務省が発表した 5 月の中国の外資導入額（実績ベース）は、前年同月比 7.5%増の 686 億 3000 万元だった。 ●米デルタ航空はシアトル～上海の路線運航を再開する。 ●米上院本会議が「香港自治法案」を全会一致で可決した。 ●ポンペオ米 국무長官は米国と EU が対中問題で高官級対話を設けることで合意したと明らかにした。 	
26	<ul style="list-style-type: none"> ●5 月の中朝貿易総額が 6331 万ドルと前月の 2.6 倍に増え、そのうち 9 割が輸出だった。 ●中国国务院が「輸出製品の国内販売への転換を支援することに関する実施意見」を発表した。 ●中国国家インターネット情報弁公室がライブ配信業 10 社に行政指導を行った。 ●5 月の新車販売台数が前年同月比 14.5%増の 219 万 4 千台だった。 ●広州市で違法なネット野生動物取引情報が 1 万 72226 件だった。 ●米国が中国当局者のビザ発給制限を発表した。 ●インド政府が中国からの輸入品に対し品質管理基準を適用し関税引き上げを計画していることが分かった。 ●中印の国境付近の係争地で両軍が衝突した問題を巡り、中国軍が衝突現場付近に野営地などの建造物を設置したことがわかった。 	
27	<ul style="list-style-type: none"> ●半導体製造装置の展示会「セミコン・チャイナ」が上海で開幕した。 	
28	<ul style="list-style-type: none"> ●全国人民代表大会常務委員会が 30 日の日程で開かれ、国家安全維持法の審議を再開した。 ●中国海南海事局は南シナ海の西沙諸島海域で軍事訓練を実施すると発表した。期間は 7 月 1～5 日まで、全船舶の航行も禁止する。 	
29	<ul style="list-style-type: none"> ●全国人民代表大会常務委員会は「香港国家安全維持法」案を 30 日までの会期中に採決する方針を明らかにした。 ●習近平政権が武装警察部隊の関連法を改正し、香港家の派遣権限を明確化した。 ●台湾と中国が経済協力枠組み協定（ECFA）を締結して 10 年を迎えた。 ●中国当局が新型コロナウイルスへの感染が確認された米タイソン・フーズの工場から鶏肉輸入を停止する。 	
30	<ul style="list-style-type: none"> ●北京で新型コロナ感染者の再増加を受け、河北省安新県が移動制限を敷き事実上の都市封鎖となっている。 ●香港国家安全法が成立し 7 月 1 日に施行する。英国のジョンソン首相が懸念を表明した。 ●米国家安全保障会議の報道官が中国政府に対し、国家安全維持法の即時撤回を求める声明を出し、香港に対する防衛装備品の輸出を停止する。 ●米連邦通信委員会は華為技術と中興通訴の 2 社を「安全保障上の脅威」と正式認定した。 	